

【1】法人理念

「生涯地域居住」

【2】令和3年度 法人事業報告

1.新型コロナウイルス感染症

(1)感染対策

令和3年度中に、京都府に於いては3回の緊急事態宣言と3回のまん延防止等重点措置が発令され、これに合わせてその都度行動指針を作成して職員に周知、徹底した。

(2)ワクチン

令和3年5月下旬から先ずご利用者と希望する職員に対して一回目のワクチンの接種を始め、次いで令和3年9月にはご利用者・職員ともほぼ全員について二回目の接種が完了し、令和4年2月には三回目の接種がおおむね完了した。

(3)感染の状況と対応

高齢者福祉総合施設はなぞの・十四軒町の家・京都市北白川児童館を除く各拠点に於いて職員とご利用者に陽性者が発生して、その結果、事業部の一時休業や入退所停止、休館が発生した。また、令和4年1月には高齢者福祉総合施設ももやまと藤城の家でクラスターが発生した。

2.役員等の改選

(1)評議員9名のうち任期が異なる1名を除く8名が令和2年度会計に係る定時評議員会終結の時を以て任期満了となることに伴い、理事会が当該評議員8名をそのまま候補として評議員選任・解任委員会に推薦し、同委員会に於いて全員が選任された。

(2)理事7名及び監事2名も令和2年度会計に係る定時評議員会終結の時を以て任期満了となることに伴い、旧理事会が当該理事及び監事9名をそのまま候補として評議員会に推薦し、6月28日に開催した評議員会に於いて全員が選任された。

(3)6月28日に開催した新理事会に於いて古石隆光理事を理事長に選任するとともに、4名の職員理事を業務執行理事に選任した。その後、理事1名と監事1名が一身上の都合により辞任したため、評議員会に推薦する後任監事候補1名を8月23日に開催した理事会で決議し、9月27日に開催した評議員会に於いて当該候補が選任された。

3.役員報酬規程の改定

- (1)理事長報酬はこれまで常勤理事長を想定して報酬額の下限と上限が設定されていたが、非常勤理事長の就任に伴ってこれに相応する報酬額の上限と下限の案を作成し、先ず8月23日に開催した理事会に於いてこれを決議し、次いで9月27日に開催した評議員会に於いて同案を決議した。更に、同日開催された理事会に於いて、現理事長の具体的な報酬月額を決議した。
- (2)また、京都市保健福祉局監査指導課より、役員報酬規程に報酬総額を明記するよう指導を受けたため新たにこれを設定し、理事会決議（決議の省略）を経て同じく9月27日に開催された評議員会に於いて決議した。

4.指導監査・実地指導（書面によるものを含む）

京都市保健福祉局監査指導課及び京都市子ども若者はぐくみ局はぐくみ創造推進室子ども若者未来部育成推進課により指導監査及び実地指導が行われ、次のような結果となった。

- (1)はなぞの特養及びショートステイ(令和3年7月27日実施)
4点の口頭指摘
- (2)特別養護老人ホーム藤城の家（令和3年9月28日実施）
1点の口頭指摘
- (3)養護老人ホーム健光園（書面による）
口頭指摘なし
- (4)特別養護老人ホーム健光園あらしやま（書面による）
口頭指摘なし
- (5)特別養護老人ホームももやま・ももやまショートステイ（書面による）
2点の口頭指摘
- (6)京都市藤城児童館・京都市北白川児童館（書面による）
いずれも1点の口頭指摘（内容は同じ）
- (7)ももやま児童館（令和4年3月22日実施）
結果通知未達

5.藤城の家 浴槽改修工事

- (1)令和2年11月12日付で京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課に特別養護老人ホーム藤城の家の浴槽及び浴室・脱衣室の改修工事に係る補助金の事前協議書を提出していたが、令和3年9月13日付で内示額を14,370,000円とする内示通知文書が送付されてきた。これに伴い、9月27日に開催した理事会に於いて、入札選定委員会の立ち上げとそのメンバーを決議した。
- (2)その後、入札予定価格の決定、入札、落札業者との契約締結と進めてきた。

6.監査法人及び社会保険労務士事務所との契約解消

これまで契約を締結していた監査法人と社労士事務所との顧問契約を諸般の事情により解消し、後者については新たに別の社労士事務所と就業規則の改定作業に限定した契約を締結して改定作業に着手した。

7.評議員選任・解任委員会の委員選任

令和 3 年度定時評議員会終結以降空席となっていた評議員選任・解任委員会の外部委員として特別養護老人ホーム静原寮の施設長である奥本喜裕氏、事務局員として二名の職員を令和 3 年 11 月 22 日開催の理事会に於いて選任した（任期：令和 3 年 11 月 22 日～令和 6 年度会計に関する定時評議員会終結のときまで）。

8.法人の中・長期計画及び令和 4 年度年度の法人年度計画

「令和 4 年度事業計画」に掲載する法人の「中・長期計画」の一部を見直した。また、令和 4 年度の法人年度計画に「将来像検討委員会（仮称）の発足を目指す」「ICT の活用」「BCP の作成」など幾つかの新機軸を織り込んだ。

以上